

最近の主な漏えい事案

令和 4 年 8 月 4 日

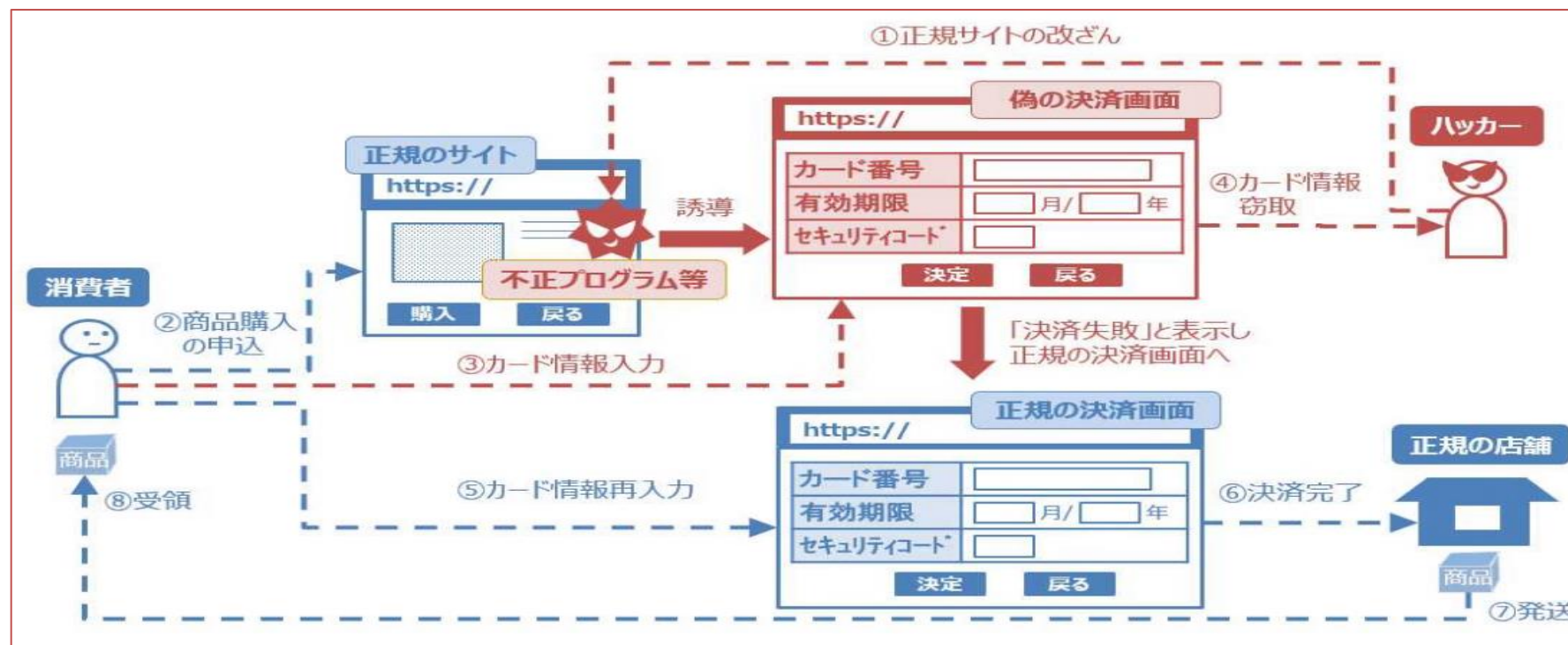
経済産業省 商務・サービスグループ

商取引監督課

漏えい事案①：ECサイト加盟店

2022年6月2日開催第30回割賦
販売小委員会資料2-1より抜粋

- 特にオープンソースにより構築され、自社（委託先含む）で適切なアップデートを行わないなど、十分なセキュリティ対策を講じていないECサイトの脆弱性を狙った不正アクセス等による漏えい事案が増加。クレジットカード番号等を保持していなくとも、**ECサイト自体が改ざんされることで、不正ファイルの設置や偽の決済サイトへの誘導でクレジットカード番号等が流出。**
- 当省でも加盟店に対する注意喚起を実施(令和元年12月)。IPAとも連携。
- しかしながら、**ECサイトでのサイバー攻撃によるクレジットカード番号漏えい事案は増加（約2割増（うちオープンソース関連は、約4割増加））。**

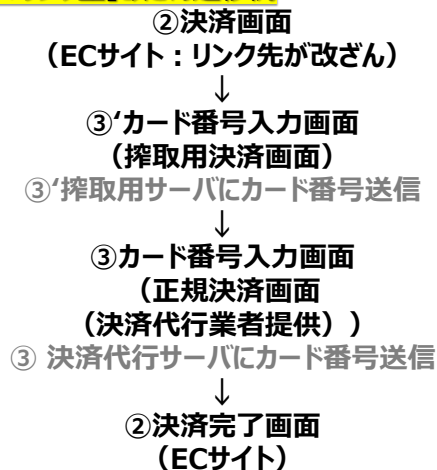


(追補)漏えい事案①：ECサイト加盟店の非保持化の限界

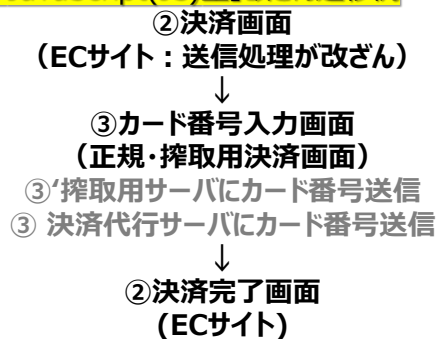
- 平成28年法改正以降、ほぼ全てのECサイトが、クレカ番号等の非保持化を選択。
- 非保持化により、漏えい時の被害は小規模化したかと想定されるが、漏えい事案は増加傾向。
- 非保持化だけでは漏えい対策は不十分との認識がなく、サイトの脆弱性対策等が喫緊の課題。

“非保持化”を実現する決済処理方式は「リンク型」と「JS型」の2種類が存在

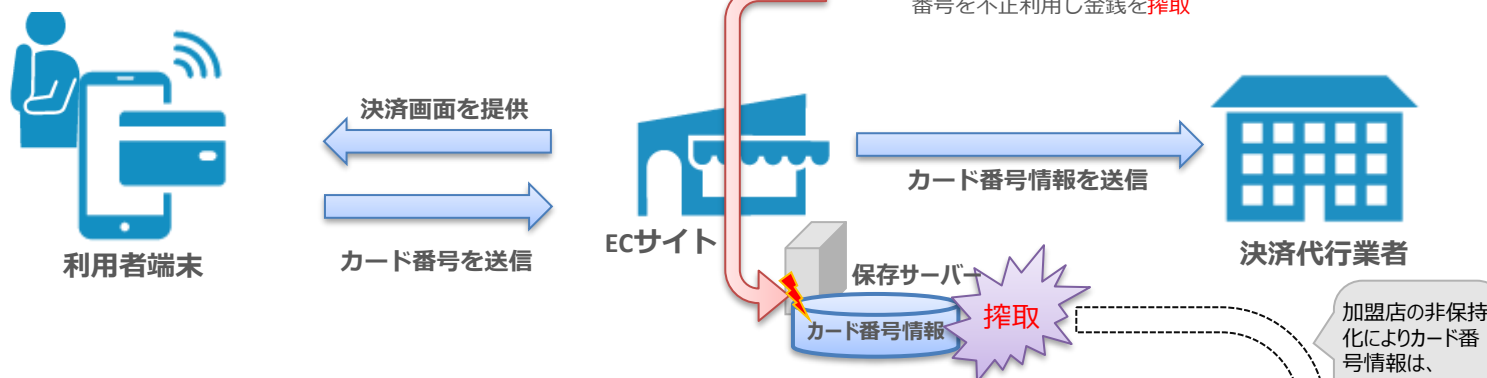
・「リンク型」改ざん遷移例



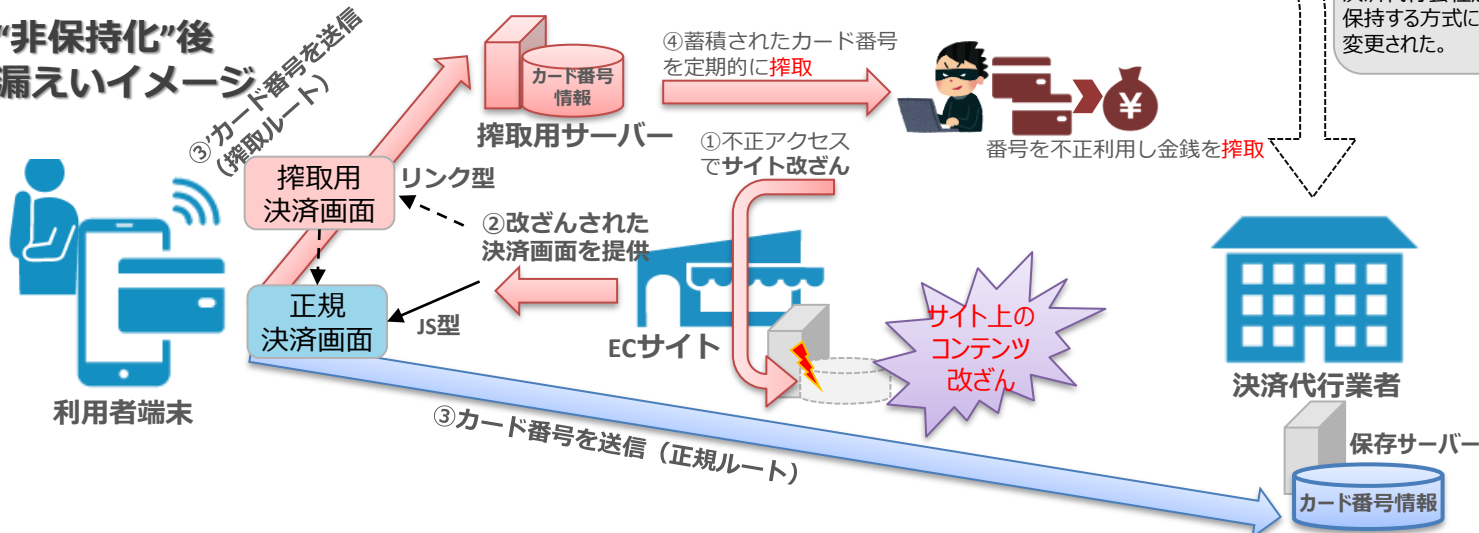
「JavaScript(JS)型」改ざん遷移例



“非保持化”前
漏えいイメージ



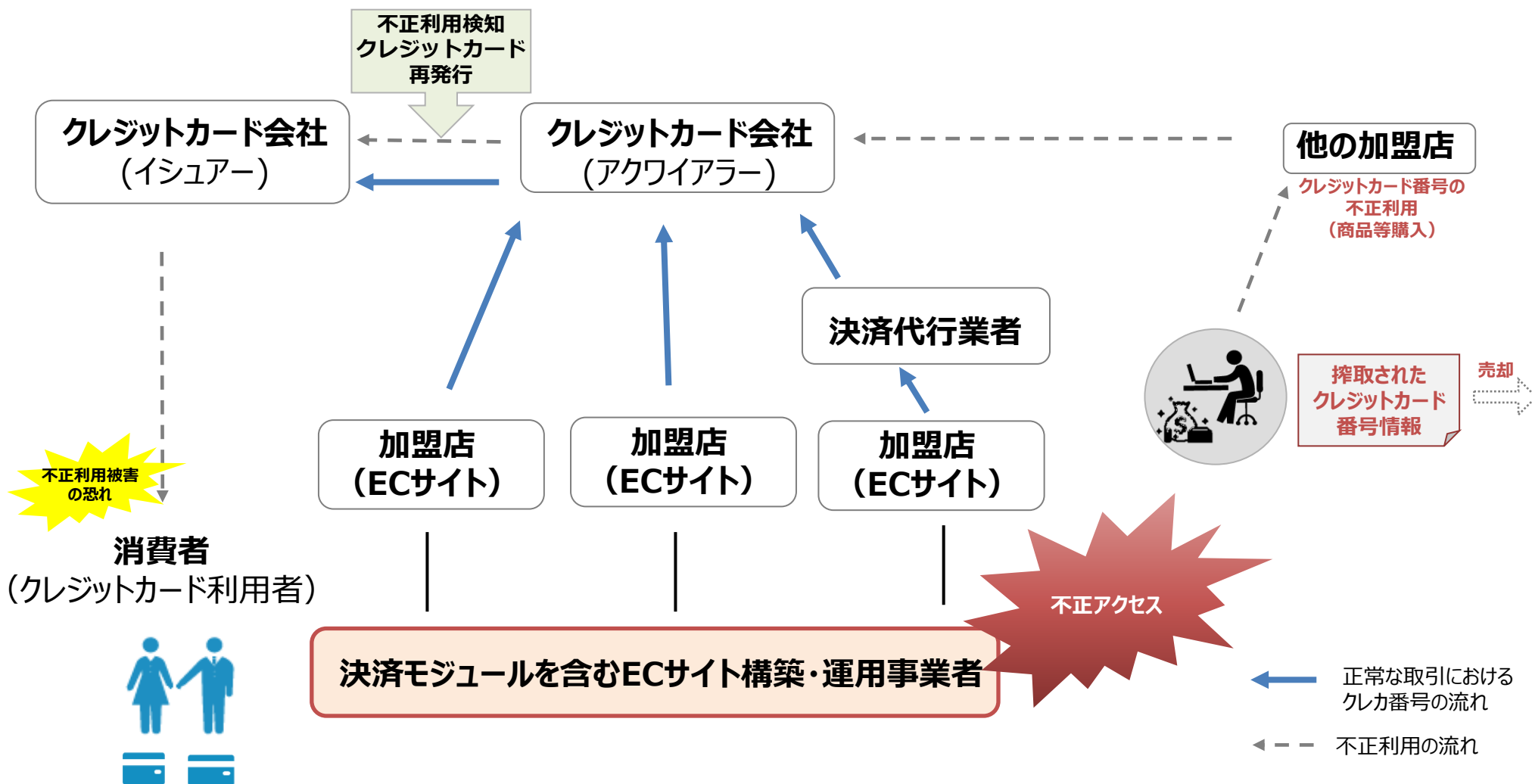
“非保持化”後
漏えいイメージ



漏えい事案②：ECシステム提供者

2022年6月2日開催第30回割賦
販売小委員会資料2-1より抜粋

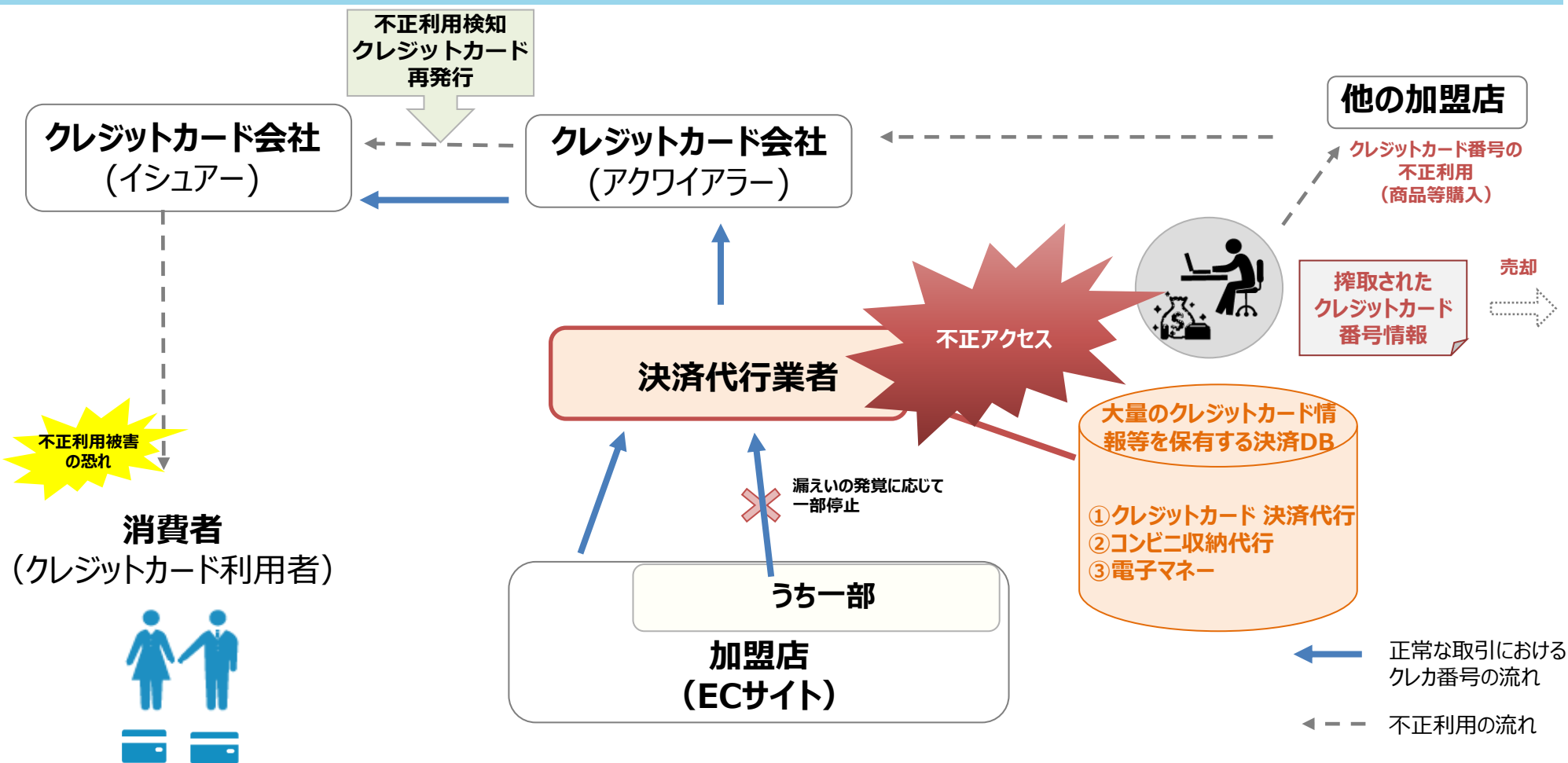
- ECサイトでの漏えいは、決済モジュールを含むECサイトを構築・運用する事業者のサーバーへの不正アクセスを起因とするものも発生。この場合、一事案であっても、漏えいの規模が広がる（関連するECサイトは約9事業者）。



漏えい事案③：決済代行業者

2022年6月2日開催第30回割賦
販売小委員会資料2-1より抜粋

- クレジットカードの決済代行業者の**大量の情報を保有するデータベース**（約46万件のクレジットカード番号等を含むトークン方式クレジットカード決済情報データベース、約240万件のクレジットカード番号等が含まれる決済情報データベース）**への外部からの不正アクセス**により、同社が運営する複数の決済サービスにおいて、決済情報の大規模な漏えいが発生。令和2年法改正後、初めての事案。



- サイトイメージ及びメール出典：
フィッシング対策協議会(<https://www.antiphishing.jp/>)